

年明け1月中国春節 CPI『6.0%恐怖』

習近平主席「豚肉ショック」対米「宥和姿勢」へ傾斜

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/11/20

弊社ワシントン情報筋によれば、習近平国家主席が対米「宥和姿勢」に傾斜した背景には、1) 豚肉高騰ショックによる深刻な食料インフレ懸念、2) 米農畜産物大量購入が「対米譲歩」でなく必要物資輸入となり習氏の「面子」保持、3) 「アメリカ・ファースト」のトランプ大統領「孤立主義」が中国「一帯一路」等拡大戦略に追い風、4) 本格的な対決に踏み切る準備が整っていないとの冷静な分析一等が指摘される。

アフリカ豚コレラ蔓延で中国養豚業が大打撃

「11月分のCPIは予想3.3%を上回り、年明け1月『春節』(旧正月) 休暇には+6.0%に達するとの予想が信憑性を帯びているが、一方でインフレは懸念されるほど深刻化しない可能性もある。内需が弱く、CPIが持続的に上昇するとは考えにくいからだ」(英FT紙11月12日電子版『China's pork shock ought not to spook bond market』(中国豚肉ショックは債券市場の脅威でない) ー。

アフリカ豚コレラの蔓延で中国の養豚業が大打撃を被り、中国人が好む豚肉供給が細り9日発表の中国10月CPIが前年同月比+3.8%と8年ぶりの伸びを記録しCPI上昇率は19年政府目標3%を大幅に凌駕した。

「インフレはいかなる場合も貨幣的な現象」とは経済学者ミルトン・フリードマンの著名フレーズだが、今、中国では「豚肉ショック」がインフレ懸念の元凶とされている。

確かに、「豚肉ショック」にも債券市場は平常心を保ち、卸売部門から小売部門に未だ転嫁されたとは言いがたい。

2006-07年の「青耳病」と呼ばれた「豚繁殖・呼吸障害症候群」で豚肉が80%超急騰した状況とは大きく異なり、養豚業界への大打撃を除けば内需不足でインフレ圧力が脆弱なまま食品を除くCPIは10月+0.9%にとどまる。これは4年ぶりの低水準であり、しかも生産者物価は産業界での需要の弱さは4ヶ月連続低下だ。

だが、政府はすでに補助金を出し、輸入を増やしたりして豚肉ショックの影響を必至で和らげている。9月初めから米国産大豆や豚肉を中心とする農畜産物の購入を増やし、それまで減少傾向にあった米中農業貿易は、今やすでに増加に転じている。

問題は、中国9月食料CPIが前年同月比+15.5%と急上昇、中国人が最も食べる豚肉価格に至っては101.3%の急騰となって深刻な食料インフレを懸念させつつあることだ。むろん、「現状のままでは11

月分のCPIが予想3.3%を上回り、年明け1月『春節』(旧正月) 休暇には+6.0%に達するとの予想が信憑性を帯びつつある」(同FT紙) という。

排骨(パーコー)、豚肉の角煮、回鍋肉(ホイコーロー)、酢豚、青椒肉絲(チンジャオロース)と豚肉は中華料理に欠かせぬ重要食材であり、「豚肉ショック」は家計を強烈に圧迫しつつある。

かかる食料インフレ懸念にあって、かつて貿易交渉における「対米譲歩」と保守派から批判された米国の農畜産物大量購入が、今や必要な物を買う緊急政策に転じて習近平主席の「面子」が保たれることになった。

一方、中国の景気減速感に歯止めがかからず、国際通貨基金(IMF)は18年7月に6.3%だった中国20年GDP予測をその後6.1%、そして6.0%、さらに19年10月には5.8%と予測を見直すたびに下方修正し、ついに節目6%を下回った。

IMFは米中貿易戦争の影響による中国経済下押し圧力は19年と20年の2年間で1.7%に上り、実体経済の悪化が2年間で0.6%成長率を下押しとされ、政府の景気対策による成長率1.5%押し上げ効果を相殺して余りある。中国政府系「国家金融発展実験室」は10月、20年の成長率を5.8%と予測する等先行き悲観論が台頭しつつある。

そもそもGDPは政府税収、家計収入、企業利益の合計だが、税収は減少し企業は減益で家計収入は伸びていないのにGDPだけが6.0%成長を維持できるはずがない。

米中貿易交渉で「第1段階合意」を取り付けなければ、もはや中国景気に反転の形跡が窺えないまま成長率は5%台に定着しかねない。

対米「宥和姿勢」に転じた習近平指導部には、「豚肉ショック」による深刻な食料インフレ懸念、歯止めかからぬ景気減速という切羽詰まった事情がある。

米国株「過熱」示す「恐怖&欲望指数」急上昇

一方、中国の対米「宥和姿勢」には香港情勢の緊迫化や来年1月の台湾総統選など地政学リスクから米中緊張を緩和したいとの戦略的な判断もある。

さらに、現段階では本格的な対決に踏み切る準備が整っていないという冷静な分析、つまり、習近平主席は、「米政権に挑戦する準備ができるまで、米国との円滑な関係を優先するという」(同ワシントン筋) 狡猾な戦略が透けて見える。

同時に、実は2021年1月に民主党大統領が誕生するよりもトランプ大統領が再選される方が、中国の国益に適っているとの判断に傾斜した事情もある。

「アメリカ・ファースト」のトランプ大統領の世界における「孤立主義」が、むしろ中国の「一帯一路」など拡大戦略に利益をもたらすと見ているのだ。

だから、習近平指導部はこの間、様々なチャンネルを通じてホワイトハウスに対し、「我々はチキンレースをやりたいのではなく、トランプ政権と真摯に合意に向けて交渉に臨んでいる」とのメッセージを送り続けている。

むろん、米国は来年に大統領選を控え、中国側は予想以上の景気の失速と豚肉ショックに見舞われ、それぞれのお家の事情がある。もっとも、「水面下の条件闘争が遅延している」(ワシントン情報筋)との情報もある。

中国は米国農畜産品や液化天然ガスを大量購入するが、米国は「2年以内に年500億ドル」と輸入量倍増の数値目標を要求するが、中国側は未達なら制裁再開リスクがあり「倍増は非現実的」と慎重だという。

さらに、ナバロ大統領補佐官ら対中強硬派が「中国は嘘をつき続けてきた歴史がある」と知財保護執行など中国法制度の検証を求めているが、中国側は過度な干渉に「内政干渉」と批判し難航しているという。

もちろん、最終的には米中緊張緩和へと双方が融和と姿勢へ転じ、貿易交渉「第一段階合意」調印式が12月25日クリスマス迄にワイオミング州、フロリダ州、及びワシントンDCの米国内のどこかで米中首脳会談が実現する可能性が高い。

それは紛れもなく世界経済に貴重なXmasプレゼントになろうが、すでに米ダウ平均が15日、前日比222ドル高の2万8004ドルと初の2万8000ドルの大台に乗せる等過剰な楽観論に「買われ過ぎ」

過熱感が警戒される。

この日は米国家経済会議クドロー委員長が14日夜、米中貿易協議について「合意が近い。すごくいいムードの音楽が流れている」と投資家の期待を喧伝したが、発表された10月コア小売売上高、11月NY連銀製造業景況指数、10月鉱工業生産と設備稼働率がいずれも市場予想を下回った。

投資家の楽観論はBoAメリルリンチ12日公表の11月機関投資家調査でも証明された。今後1年間に世界経済が「改善する」と回答した比率から「悪化する」と回答した比率を引いた値は6%と-3737%だった10月から43pt上昇した。

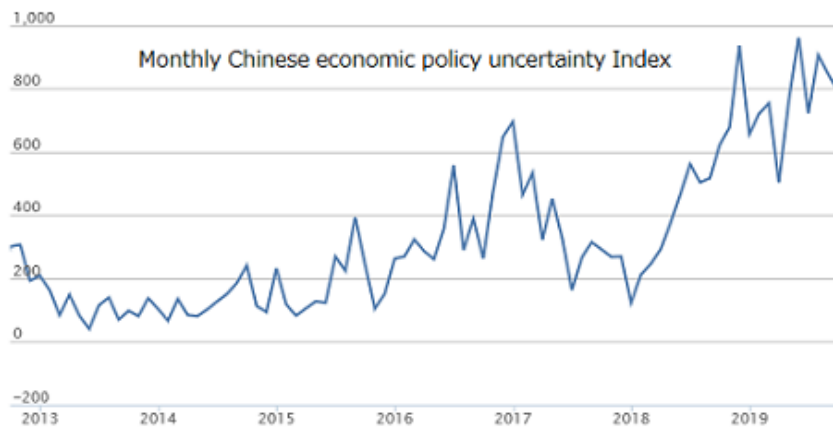
投資家心理を支配するのは「楽観論」だけではない。主要株価指数が最高値を更新する中、相場の上昇から取り残されとの恐怖が狼狽的な買いの背中を押している。すでに、米CNN「Fear & Greed index」(恐怖&欲望指数)が90近くに急上昇、買われ過ぎ「過熱感」を彷彿とさせる。

米CNN「Fear&Greed Index」(恐怖&欲望指数)は投資家心理の7つの指標を分析し、市場の「欲望」と「恐怖」の度合いを示すもので、18年1月の高値2万6616ドルを付けた際の同指数は80近辺へ上昇した後、ダウ平均は2月にかけて2万3360ドルの安値へ沈んだ。

昨年10月も2万6951ドルの高値示現時の「Fear & Greed」指数は80前後の過剰欲望へと過熱感に覆われた後、12月「ブラック・クリスマス」へと急落を余儀なくされた。

過去2年、少なくとも17-18年の「Fear&Greed」指数は80越えが一つの過熱ピークを示唆する数字として理解され、足元の「買われ過ぎ」過熱感には注意が要されよう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。